

第3 令和3年度当初予算の状況

1 令和3年度当初予算のポイント



目次

	頁		頁
I 予算のポイント	3	(5) 「未来への希望」「挑戦」を大切にする三重	
II 予算の特徴	4	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	34
III 県民参加型予算「みんなで作るか みえの予算」 （みんつく予算）	10	「第9回太平洋・島サミット」の成功、姉妹・友好提携先との交流	37
IV 主要事業		少子化対策・子育て支援	38
（1）新型コロナウイルス感染症の危機克服	11	若者の県内定着・働き方	39
（2）「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を成功させる三重	20	ワーケーションの推進	40
（3）「命」「安全・安心」を大切にする三重		教育・人づくり	41
防災・減災、国土強靱化	22	強じんて多様な産業	43
健康づくり・がん対策	24	持続可能な新しい観光地づくり	45
医療・介護	25	持続可能なもうかる農林水産業	46
児童虐待等、支援が必要な子どもたちへの対応やDV等の防止	26	交通・インフラ整備	48
暮らしの安全	27	地域づくり	49
豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病対策	29	その他諸課題への的確な対応	50
（4）「包容力」「多様性」「持続可能性」を大切にする三重		令和3年度当初予算 総括表	51
ダイバーシティ・外国人との共生	30	令和3年度当初予算 歳入・歳出の計数のポイント	53
ひきこもりなど生きづらさを抱える方への支援	31		
障がい者支援と活躍	32		
脱炭素化、環境保全	33		



I 予算のポイント

三重の新たな未来を切り拓く過去最大の予算

(令和3年度一般会計当初予算額7,882億円)

【新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済再生、暮らしの安全・安心の実現】

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、傷んだ県内経済や産業の再生・活性化、分断と軋轢からの脱却に向けた人権施策などにスピード感をもって全力で取り組む（新型コロナウイルス感染症対応経費548億円）。

【三重とこわか国体・三重とこわか大会と太平洋・島サミットの大成功に向けた総仕上げ】

- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピックの熱気と感動をつなぐ「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」や、太平洋島しょ国首脳が三重の地で一堂に会し、各国が直面する様々な課題を意見交換する「第9回太平洋・島サミット」の大成功に向けて、「オール三重」で取り組む（三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催・競技力向上対策経費87億円）。

【防災・減災、国土強靱化の推進】

- ▶ 紀伊半島大水害、東日本大震災から10年を迎え、これまでの災害の教訓を踏まえながら、強くなやかな県土づくりに向けて、ソフト・ハードの両面から防災・減災、国土強靱化の取組を強力に推進（公共事業費1,103億円（平成19年度以降14年ぶりの水準（14か月予算ベース）））。

【デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】

- ▶ コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現に向けて、県庁内に知事直轄の「デジタル社会推進局」を設置。最高デジタル責任者（CDO）のもと、市町を含めた行政のスマート改革と社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の両面から取組を加速（DX推進対応経費37億円）。

【不妊治療・少人数学級など県独自の取組の拡充・推進】

- ▶ 本県が全国に先駆けて取り組んできた不妊治療費助成制度や小学校の少人数学級について、国の拡充に対応。さらに県独自の取組として、不妊治療費のうち国助成制度では補完されない治療費への支援や少人数学級の小学3年生への拡充を実施。
- ▶ 行財政改革取組の目標として掲げた経常収支適正度を100%以下に抑えつつ、令和2年度に引き続き県民参加型予算「みんつく予算」事業を計上するなど、財政健全化の取組を着実に継続。

※令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算を一体的に編成し、切れ目のない取組を進める、いわゆる「14か月予算」。



II 予算の特徴～予算の規模

令和3年度当初予算（一般会計）は、対前年度当初予算比6.4%増の7,882億円。

(単位：億円、%)

	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
一般会計	7,882	7,407	475	6.4
特別会計	3,146	3,151	▲5	▲0.2
企業会計	609	626	▲17	▲2.7
合計	11,637	11,184	453	4.1

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります（以下同じ）。

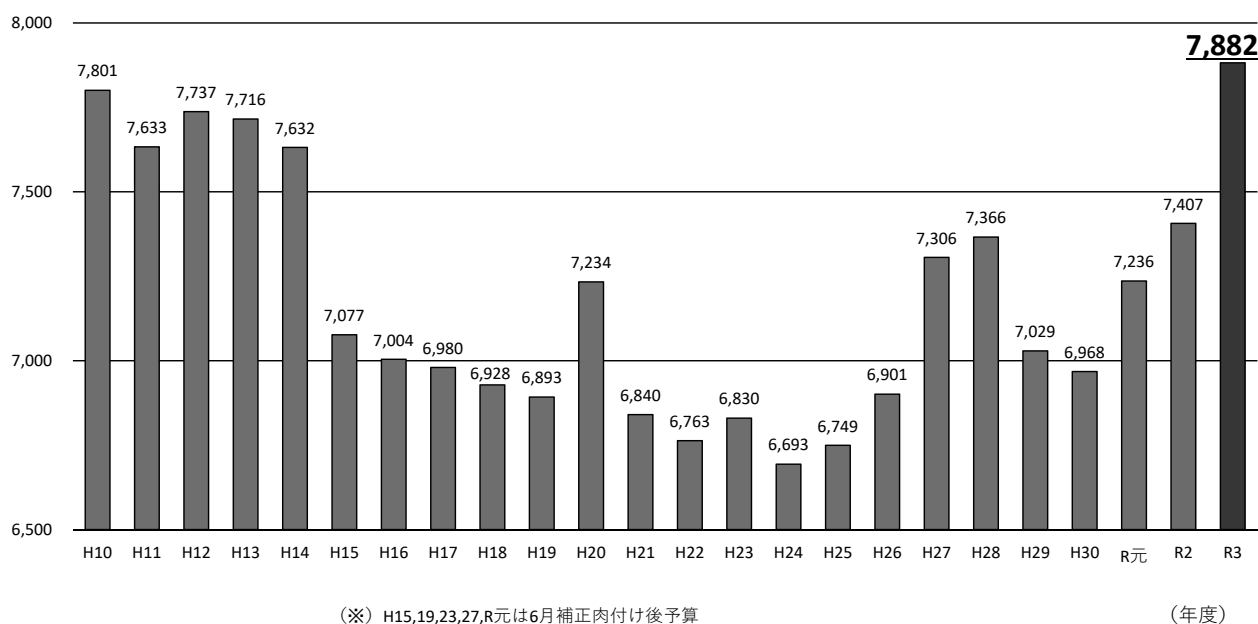
令和3年度当初予算と一体的に編成する令和2年度2月補正予算は335億円（一般会計）。令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算をあわせた額は8,217億円（同）。



Ⅱ 予算の特徴～一般会計当初予算額の推移

一般会計の当初予算は3年連続のプラス予算。当初予算の規模では、これまで最大であった平成10年度当初予算（7,801億円）を超え、過去最大規模。

(億円)



Ⅱ 予算の特徴～一般会計の内容①

(1) 歳入・歳出の概要

【歳入】

(単位：億円、%)

	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	対前年度	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)
県税	2,374	2,556	▲182	▲7.1
地方譲与税	236	342	▲106	▲31.0
地方交付税	1,473	1,404	69	4.9
国庫支出金	1,201	800	401	50.1
県債	1,277	1,075	201	18.7
臨時財政対策債	588	314	274	87.3
退職手当債	17	17	0	2.5
その他	1,321	1,229	93	7.6
基金繰入金	221	167	55	32.9
歳入合計	7,882	7,407	475	6.4

【歳出】

(単位：億円、%)

	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	対前年度	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)
義務的経費	4,403	4,367	36	0.8
人件費	2,126	2,136	▲11	▲0.5
社会保障関係経費	1,163	1,131	31	2.8
公債費	1,115	1,099	16	1.4
投資的経費	964	1,136	▲172	▲15.1
その他経費	2,514	1,903	611	32.1
歳出合計	7,882	7,407	475	6.4

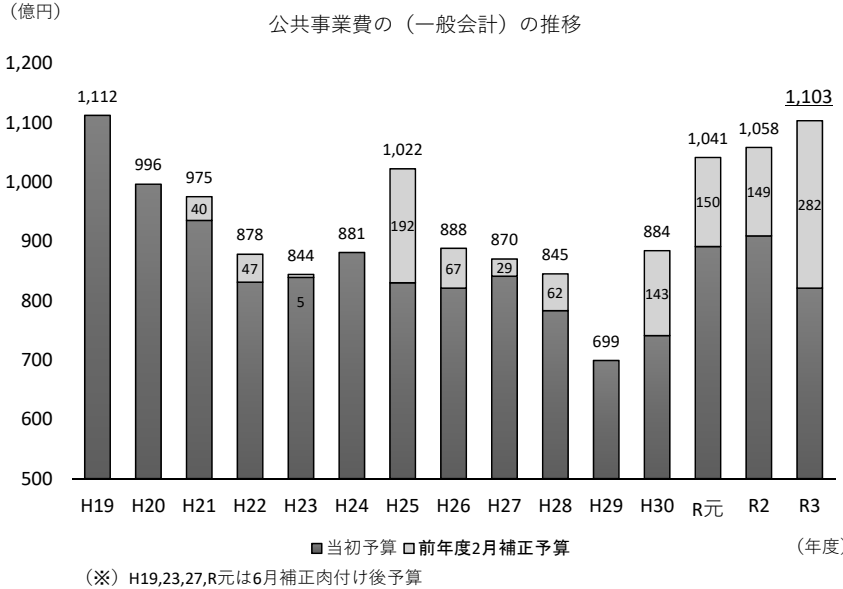


II 予算の特徴～一般会計の内容②

(2) 公共事業費（一般会計）

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（初年度である令和3年度は国の令和2年度第3次補正予算により措置）を活用し、防災・減災、国土強靱化を強力に推進するとともに、暮らしの安全・安心につながる堆積土砂撤去や道路区画線の引き直し等の取組を加速。

令和2年度2月補正予算を含む14か月予算では対前年度比4.2%増の1,103億円。平成19年度以降14年ぶりに1,100億円台の事業費を確保。県単公共事業は、対前年度比14.8%増の225億円となり、4年連続の増。



・県単維持事業は、緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を最大限活用（26.4億円）して、前年度の約1.3倍の河川堆積土砂撤去に取り組むことなどにより、資料が残る平成7年度以降最大となる135.4億円を確保。

・自然災害が激甚化・頻発化する中、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策を強化するため、6億円増の23億円を確保。

・道路区画線については、引き続き計画的な引き直しを進めるため、前年度を上回り、平成27年度から29年度の平均決算額の約3倍となる4.6億円を確保。
令和3年度は、平成29年度調査で「剥離が7割程度進んでいる」と判明した区画線約800kmの引き直しを完了予定。

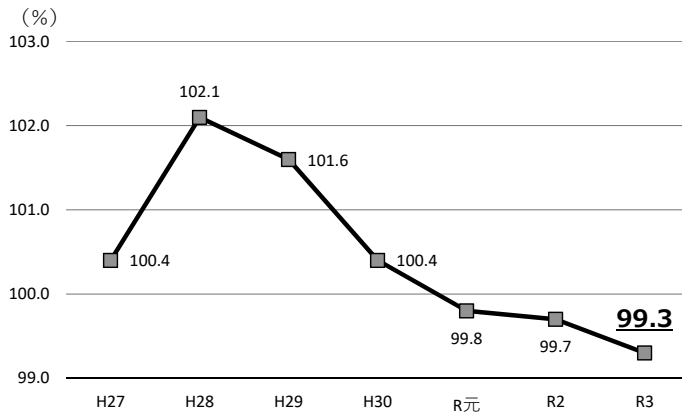


II 予算の特徴～一般会計の内容③

(3) 財政健全化への取組

① 経常収支適正度

前年度当初予算に比べ、0.4ポイント減の99.3%となり、適正度を改善。



※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}} \times 100$$

② 総人件費の抑制

一般職給与費について、期末手当の減や共済費の改定に伴う減等により、前年度当初予算に比べ15.6億円減の2,116億円を計上（給与費明細書ベース）。

③ 県債残高の抑制

臨時財政対策債等を除く県債の令和3年度末残高見込みは7,575億円。中期財政見通しで示した令和3年度末残高7,659億円を下回る見込み。



Ⅱ 予算の特徴～一般会計の内容④

(4) 財源不足への対応

歳入面では財政調整基金の活用、歳出面では大規模臨時的経費事業の精査などを実施。

これらの取組でも生じた財源不足については、新型コロナウイルス感染防止対策をはじめとする県民の皆さんの安全・安心に向けた取組など、県民サービスの低下を回避するために必要な事業費を確保するため、県債管理基金への積立の一部を見送ることで対応（積立額：36.5億円）。

※県債管理基金への積立：満期一括して償還する際に必要な財源を確保するため、これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。令和3年度当初予算要求額80.2億円。



Ⅲ 県民参加型予算「みんなでつくるかみえの予算」(みんつく予算)

令和3年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症への対策をテーマに、県民参加型予算（みんつく予算）を実施し、昨年度の2倍以上となる13事業を採択。（予算額：5,792万6千円、投票総数：4,361票、提案件数：320件）

※ 県民参加型予算「みんなでつくるかみえの予算」(みんつく予算)は、県民の皆さんの新たな発想や身近な問題意識を事業の構築に取り入れ、事業の質の向上や限られた資源の有効活用を図るとともに、予算の使い道について県民の皆さんの理解、共感及び納得性を高めながら県政に参画していただくことを目的として、令和2年度当初予算から実施。

No.	事業名	部局	予算額	得票数
1	子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業	環境生活部	583万5千円	349票
2	マナビバミエ若き起業家育成事業	教育委員会事務局	634万8千円	291票
3	三重グルメをつくろう！（みえつく）事業	農林水産部	500万円	279票
4	子どもたちのいのちと人権を守る性教育プロジェクト事業	子ども・福祉部	425万6千円	275票
5	農福連携による若者等インターンシップ事業	農林水産部	350万円	244票
6	コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業	環境生活部	646万9千円	223票
7	コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業	防災対策部	243万3千円	200票
8	みえるみんなのナースセンター事業	医療保健部	213万6千円	175票
9	新型コロナウイルス感染症に対する知識の普及啓発事業	医療保健部	396万4千円	169票
10	公園から地域を元気に！運動で健康プロジェクト事業	県土整備部	344万円	163票
11	みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業	県土整備部	254万6千円	160票
12	県民の健康を守るプロジェクト事業	地域連携部	700万円	143票
13	みえの食を活用した「おうちごはん」推進事業	雇用経済部	499万9千円	143票

※各事業の概要は次頁以降の主要事業の中に記載しています。



IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<1>県民の命を守り抜く感染拡大の防止①

【主な取組】

➤ 感染拡大の防止

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の拡大や新たな感染リスクに万全に備えるため、三重県感染症対策条例や感染予防計画に基づく対策を着実に実施。

感染症患者等を受け入れる医療機関への病床確保に要する経費の支援を行うとともに、個人防護具等を計画的に確保し必要な医療機関へ提供するほか、宿泊療養施設の運営、感染防止対策に従事する職員の人材育成や資質向上を実施。

感染防止対策の決め手となるワクチン接種について万全な体制を整備するため、専門的な相談窓口の設置、基幹病院等での実施体制の構築などを実施。

みえの国観光大使など三重県にゆかりのある方とコラボした啓発動画を作成し、発信。感染症の正しい知識の習得と情報リテラシーの向上につながる啓発パンフレットの配布などによる発信を実施（みんつく予算事業）。

①（一部新）防疫対策事業（医療保健部）395億2,182万6千円※2年度2月補正を含む額 395億5,855万3千円。事業の一部。
※事業名の「（新）」「（一部新）」は、前年度当初予算からの新規事業または一部新規事業であることを示しています

<p>●入院病床・宿泊療養施設の確保 (301億6,625万7千円)</p> <p>▶ 感染症患者等を受け入れる医療機関に対して病床の確保に要する経費を支援。 ▶ 軽症者や無症状の方等が療養するための宿泊施設を運営。</p>	<p>●ワクチン接種体制の構築 (5,378万3千円) ※2月補正予算を含む。</p> <p>▶ ワクチンの迅速かつ適切な接種に向け、接種体制の構築やワクチンの流通調整を実施。 ▶ 医学的知見が必要となる専門的な相談に対応する体制を確保。</p>	<p>●検査体制の確保 (54億4,579万5千円)</p> <p>▶ 保健環境研究所や行政検査協力医療機関で検査を実施。 ▶ 地域外来・検査センターや診療・検査医療機関において検査を行う体制を確保。</p>	<p>●電話相談窓口の設置 (2億4,807万5千円)</p> <p>▶ 感染症に関する一般的な相談について対応。 ▶ 発熱等の症状がある方やかかりつけ医を持たない場合等の相談があった際には、医療機関の案内等を実施。</p>
<p>●医療機関における感染防止対策の支援 (15億8,246万2千円)</p> <p>▶ 感染症患者等を受け入れる医療機関等において適切な医療を提供するため、感染防止に必要なマスクや消毒液等の確保や配布を実施。 ▶ 医療機関の設備整備に要する経費を支援。</p>	<p>●医師・看護師の派遣 (1億6,365万6千円)</p> <p>▶ 医療機関や介護施設等でクラスターが発生した際、感染拡大防止措置を迅速に行い、当該施設の体制を維持するため、医療機関や関係団体と連携し、感染管理が行える医師・看護師等を派遣。</p>	<p>●医療従事者向け宿泊施設等の確保 (3億6,000万円)</p> <p>▶ 感染症患者等を受け入れる医療機関に勤務する医療従事者が帰宅困難となった場合に備え、医療機関が宿泊施設等を確保する際に要する費用を支援。</p>	<p>▶ PCR検査等を希望する分娩前の妊婦に対して費用を補助。 ▶ 感染症に関する研修会に職員を参加させるなど、感染対策を講じる上で必要な人材の育成を実施。 ▶ 三重県にゆかりのある方を起用した啓発動画を作成し、啓発（みんつく予算事業）</p>

令和3年度三重県当初予算

11



IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<1>県民の命を守り抜く感染拡大の防止②

➤ 高齢者福祉施設・障害者支援施設・児童福祉施設等の感染防止対策およびその支援

国の補正予算等を活用して、高齢者施設のゾーニング環境の整備、障害者支援施設の多床室の個室化、障害福祉サービス事業所等のサービス継続のための必要な経費、幼稚園や認可外保育施設、放課後児童クラブ、児童養護施設、母子生活支援施設等が行う衛生用品の購入など、各施設等が行う感染防止対策に対し、支援を実施。

感染防止対策のため、児童の一時保護用の宿泊施設を確保。新たに児童相談所一時保護所の個室化改修を行うとともに、看護師などを配置し、個別対応を充実。

②（新）介護サービス施設・設備整備等推進事業（医療保健部）	9,600万円※2年度2月補正。事業の一部
③障がい者の地域移行受け皿整備事業（子ども・福祉部）	721万8千円※2年度2月補正
④（新）障害者介護給付費負担金（子ども・福祉部）	3,055万2千円※事業の一部
⑤（新）就学前教育の質向上事業（教育委員会事務局）	2,775万円※2年度2月補正。事業の一部
⑥（新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）	6,720万円※2年度2月補正。事業の一部
⑦（新）地域子ども・子育て支援事業（子ども・福祉部）	6,290万円※2年度2月補正。事業の一部
⑧（新）放課後児童対策事業費補助金（子ども・福祉部）	6,160万円※2年度2月補正。事業の一部
⑨（新）認定こども園等整備事業（子ども・福祉部）	2,882万5千円※2年度2月補正。事業の一部
⑩（新）児童養護施設費（子ども・福祉部）	5,100万円※事業の一部
⑪（新）児童一時保護事業（子ども・福祉部）	1,416万8千円※事業の一部。2年度2月補正を含む額 4,018万6千円

➤ 災害発生時における感染防止対策

コロナ禍での分散避難時において、停電した際にも安全・安心に過ごすことができるよう、電源確保の方法に関する普及啓発を実施（みんつく予算事業）。

⑫（新）コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業（防災対策部） 243万3千円※みんつく予算



➤ **学校における感染防止対策**

学校での感染防止対策のため業務が増加する教員を支援するスクール・サポート・スタッフをすべての公立学校に配置。県立高校や特別支援学校の通学時における「三つの密」を避けるため、臨時バスの運行やスクールバスの増便を引き続き実施。

- ⑬学校における働き方改革推進事業（教育委員会事務局） 2億3,509万3千円※事業の一部
- ⑭（新）高校生安心安全通学支援事業（教育委員会事務局） 1億7,312万3千円
- ⑮特別支援学校スクールバス等運行委託事業（教育委員会事務局） 1億6,106万円※事業の一部

➤ **妊産婦への支援**

感染症への不安を抱える妊婦が安心して出産できるよう、分娩前にPCR検査などの感染の有無を確認する検査を希望する妊婦に対してその費用を支援。

感染症に感染した妊産婦に対し、助産師や保健師などによる専門的なケアや電話等による相談支援を実施。

- ⑯（新）防疫対策事業（医療保健部） 5,905万7千円※再掲。事業の一部
- ⑰（新）健やか親子支援事業（子ども・福祉部） 491万9千円※事業の一部



【主な取組】

➤ **労働力の需給ミスマッチの解消**

新型コロナの影響から生じた労働力の需給ミスマッチの解消に向け、従業員の送り出しを希望する企業と、その受け入れを希望する企業の情報収集やWebサイトへの掲載、マッチングの支援等を引き続き実施。

- ①（新）労働力需給調整事業（雇用経済部） 5,517万7千円

➤ **社会福祉分野の雇用確保**

国の補正予算を活用して、介護福祉士の資格取得や保育士等の業務負担軽減を図る保育補助者の雇上げ、保育士修学資金、他業種から障がい福祉分野への転職を希望する方を支援する貸付制度に対して、必要な貸付原資を補助。

- ②（新）介護福祉士等修学資金貸付事業（医療保健部） 7,600万円※2年度2月補正
- ③（新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 8,425万円※2年度2月補正。事業の一部
- ④（新）障がい福祉総務費（子ども・福祉部） 300万円※2年度2月補正

➤ **高校生の就職支援**

高校生一人ひとりに応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や就職相談等の支援を行う就職実現コーディネーターを増員して配置。

- ⑤未来へつなぐキャリア教育推進事業（教育委員会事務局） 716万2千円※事業の一部



IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<3>地域経済の再生①

【主な取組】

➤ 事業継続に向けた緊急支援パッケージ

<資金繰り>

事業継続に支障が生じることのないよう、セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対応）の継続実施などを通じて、切れ目のない資金繰り支援を強力に推進。

あわせて、県内に本支店のある金融機関に対し、既往債務に対する返済条件の緩和を要請。

① 中小企業金融対策事業（雇用経済部） 75億3,975万2千円

<業態転換・事業継続>

全地域、全業種の中小企業・小規模企業を対象に、サプライチェーンの断絶に備えた内製化やコロナ禍により新たに発生した需要へのシフトへの対応など、業態転換や事業継続に必要な経費を支援。

②（新）事業継続・緊急支援事業（雇用経済部） 3億1,169万7千円※2年度2月補正
※2年度1月補正を含む額 8億3,726万3千円

<販売促進>

県産農林水産物や加工品、地場産品等の生産・販売に携わる県内事業者への支援と消費喚起を図るため、ECポータルサイト「オール三重！全力応援サイト 三重のお宝マーケット」のさらなる利用促進を図る。

③（新）県産品流通促進事業（雇用経済部） 1,200万円※2年度2月補正
④（一部新）食のローカル・ブランディング推進事業（雇用経済部） 544万2千円※2年度2月補正。事業の一部

<観光地支援>

観光関連産業の早期再生に向け、宿泊施設の割引クーポンの発行など旅行需要を喚起するための取組を実施。

県内の学校が県内で行う教育旅行に対する支援を継続して実施。また、南部地域が教育旅行の目的地として継続的に選ばれたる仕組みづくりを実施。

県内観光事業者に対する「ニューノーマル」への対応の支援などを行うアドバイザーを派遣。最先端技術を活用し、地域の特性や課題に対応した感染防止対策を実施。

⑤（一部新）みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局） 11億1,378万8千円※事業の一部
⑥（新）豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業（南部地域活性化局） 1億169万円
⑦（新）安全・安心な観光地づくり推進事業（観光局） 6,504万5千円



IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<3>地域経済の再生②

➤ 事業継続支援

「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対して支援するため、経営改善コーディネーターを三重県信用保証協会に配置。商工会・商工会議所、金融機関などと連携した支援を実施。

県工業研究所の依頼試験手数料・機器開放使用料の減免の継続やオンラインによる技術相談を実施。

⑧（新）三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（雇用経済部） 1億1,144万2千円
⑨ 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業（雇用経済部） 1,516万5千円※事業の一部

➤ サプライチェーンの強靱化

中小企業・小規模事業者が行う調達先の多元化や、停滞する輸出に対応した新たな販路開拓を促進するために必要な経費を支援。

⑩（新）サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業（雇用経済部） 5,727万3千円

➤ 農林水産業への事業継続支援

農業者・漁業者の資金繰り支援として、融資に対する利子・保証料の負担軽減を実施。

生産者が抱える経営への不安に対し、感染防止対策を講じつつ、新しい生活様式に対応した生産・販売方式の確立に取り組むため、オンラインやICTを活用した新たな経営・技術指導体制を構築。

⑪ 農業経営近代化資金融通事業（農林水産部） 1,841万7千円※事業の一部
⑫ 漁業近代化資金融通事業（農林水産部） 1,698万2千円※事業の一部
⑬ 農業経営体育成普及事業（農林水産部） 4,664万6千円

➤ 県産品等の販路開拓・拡大支援等

県産米の中食向け事業者への販路開拓や企業と連携した伊勢茶の消費喚起に取り組むほか、オンラインでの効果的な販売手法等に関する連続講座を開催し、情報発信力・販売力の強化を支援。

⑭（新）三重の水田作物需給調整緊急推進事業（農林水産部） 1,509万3千円
⑮（新）伊勢茶消費拡大緊急推進事業（農林水産部） 1,499万3千円



【主な取組】

➤ **生活困窮者など苦境に立つ人々への支援**

生活福祉資金借受者や生活困窮者からの相談に十分対応するため、相談支援員を増員。住居確保給付金の支給を実施。

- ①（新）生活福祉資金貸付事業補助金（子ども・福祉部） 6,670万1千円※事業の一部
- ②（新）生活困窮者自立支援事業（子ども・福祉部） 2,913万9千円※事業の一部

➤ **奨学給付金受給世帯への支援**

高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減する奨学給付金を増額（第1子）するとともに、家計急変世帯への給付や家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額の支給を継続して実施。

- ③高校生等教育費負担軽減事業（教育委員会事務局） 9,188万2千円※事業の一部
- ④私立高等学校等教育費負担軽減事業（環境生活部） 2,984万4千円※事業の一部

➤ **文化団体等やNPO団体への支援**

文化活動の再開を支援するため、劇場等の管理運営者を対象とした研修や三重県総合文化センターのホール等の利用に対する支援を実施。

NPOによる新たな日常に即した地域課題の解決を図るため、オンラインの活動など効果的な活動事例を用いたワークショップを開催。

- ⑤（新）文化活動再開支援事業（環境生活部） 1,851万9千円
- ⑥NPO活動支援推進事業（環境生活部） 131万円



【主な取組】

➤ **感染症に関する正しい知識の普及と人権教育・啓発の実施**

インターネット利用者に対して直接働きかけるネット広告（LINE広告）やラジオ放送を活用した啓発を実施。

偏見・差別、誹謗中傷等に苦しむ人々への応援メッセージを募集・公開し、被害者などに寄り添った支援を実施（みんつく予算事業）。

- ①（一部新）人権啓発事業（環境生活部） 369万円※事業の一部
- ②同和問題等啓発事業（環境生活部） 475万2千円※事業の一部
- ③（新）コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業（環境生活部） 646万9千円※みんつく予算

➤ **インターネット上の差別・人権侵害への対応**

ネットモニタリングの監視体制を強化し、差別的な書き込みを早期に発見。

インターネットトラブルや新型コロナによるいじめ・人権侵害から児童生徒を守るため、引き続き、ネットパトロールを実施するとともに、アプリ「ネットみえ〜」を運用。

これらの取組で得られた事例等に基づき、児童生徒がいじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成。

- ④インターネット人権モニター事業（環境生活部） 291万9千円
- ⑤（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会事務局） 894万3千円※事業の一部





IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<5>分断と軋轢からの脱却②

➤ 相談体制の強化

人権相談窓口を土日・祝日にまで拡大するとともに、関係相談機関とのネットワークを活用した相談対応を実施。新型コロナに関連する重大な人権侵害について、的確に対応していく相談者に寄り添った支援を実施。

現在夜間・休日を含め実施している自殺予防・自死遺族電話相談を継続。

- ⑥ 人権相談、調査・研究事業（環境生活部） 809万5千円
- ⑦（一部新）地域自殺対策緊急強化事業（医療保健部） 2,190万3千円※事業の一部

➤ 外国人住民に対する相談体制と情報提供の充実

「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」を日曜日も開設し、相談員を増員するとともに専門家による相談会を開催し、相談者に寄り添ったサポート体制を充実。

多言語ホームページやSNSにより、感染症情報など生活に必要な情報を多言語で提供。

- ⑧（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 2,303万5千円※事業の一部
※2年度2月補正を含む額 2,443万3千円
- ⑨（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 1,060万円※事業の一部
※2年度2月補正を含む額 1,079万6千円



IV 主要事業 「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を成功させる三重①

【主な取組】

➤ 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催

令和3年度は「みえのスポーツイヤー」の集大成の時。東京2020オリンピック・パラリンピックの熱気を引き継ぎ、三重とこわか国体・三重とこわか大会を開催。

コロナ禍においても、県民のみなさんや選手、関係者の方々の不安を払しょくし、安全・安心に開催できるよう、感染防止対策を行い、会場地市町や競技団体等と緊密に連携し、オール三重で両大会の成功につなげる。

開・閉会式では、三重県総合文化センターにおいて、デジタル技術を活用し映像等により三重の魅力や応援を届けるなど大会史上初の「オンライン式典」を実施。

国体では国体チャンネルにより、決勝戦を配信するとともに、市町の協力を得ながら、三重県選手が出場する予選会なども配信。SNS等により選手に応援の声を届ける仕組みを導入。大会では、障がい者の参加機会の拡大に向けて、本県から新しく正式競技としてポッチャを実施。誰もが参加しやすい大会の実現に向けた大会初の取組として、移動支援ボランティアの配置や歩行者ナビゲーションシステムを導入。

新型コロナウイルス感染防止対策や労務費・資材費単価の上昇、競技種目の増加などの要因がある中で、開・閉会式会場の変更に伴う、会場整備、輸送・交通等の見直しを行い、約11億円の経費を削減。

- ① 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業（国体・全国障害者スポーツ大会局） 78億653万2千円



オンライン式典



炬火トーチ



とこわか運動（県民運動）



IV 主要事業 「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を成功させる三重②

▶ 天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上

本県選手をはじめ、就職支援等によるトップアスリートの本県への定着などにより、戦力や得点力を備えた競技や種目に対して強化活動への支援を重点的に実施。対戦相手の分析も行いながら、強力なサポートスタッフ体制で臨むなど、競技団体等とともに総力を挙げて強化対策に取り組む。

②競技力向上対策事業（国体・全国障害者スポーツ大会局） 8億6,769万4千円

▶ 障がい者スポーツの裾野の拡大

三重とこわか大会に三重県選手団を派遣。障がい者スポーツ指導員などの障がい者スポーツを支える関係者を養成。東京2020パラリンピック出場選手など県内在住の国内競技団体強化指定選手の競技活動を支援。

③障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部） 9,974万4千円

▶ オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル、事前キャンプ

オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバルでは、多くの皆さんにオリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルに参画いただくとともに、聖火リレーボランティアを通じて培ったおもてなしのノウハウや精神を三重とこわか国体・三重とこわか大会でも生かし、聖火ランナーを応援した皆さんが両大会でも引き続き地域一丸となって地元選手を応援してもらえるよう機運を高めるなど、地域の一体感が醸成されるよう取り組む。

事前キャンプでは、万全な感染防止対策を講じ、チームと受け入れ側双方の安全・安心を確保するとともに、スポーツ推進に向けた機運醸成と交流促進に取り組む。

④東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業（国体・全国障害者スポーツ大会局） 2億3,072万4千円



チームみえの活躍



障がい者スポーツ選手の育成



英国パラスイミングチーム

令和3年度三重県当初予算

21



IV 主要事業 防災・減災、国土強靱化①

「親住知来」防災・減災対策パッケージ
総額861億円（2年度2月補正予算を含む額）

【主な取組】

▶ ソフト対策

紀伊半島大水害から10年を迎えるこの機をとらえ、当時の教訓を生かした県民の皆さんの防災意識の醸成につながるシンポジウムを開催。あわせて、紀伊半島大水害の教訓を継承し、大規模風水害に備えるため、適切な避難行動の促進や自治体・関係機関との連携のより一層の強化を図るワークショップ、訓練を実施。

「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメント、社会福祉施設の適切な避難実施のためのモデルケースの構築等を実施。

市町職員や消防団員等からのSNSを活用した情報収集に加え、新たに県民の皆さんなどがSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約し、災害対策活動のさらなる充実や避難情報の提供につなげる。

機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援。新たに、消防の広域化や連携・強化に取り組む市町を重点的に支援。

コロナ禍での分散避難時において、停電した際にも安全・安心に過ごすことができるよう、電源確保の方法に関する普及啓発を実施。（みんつく予算事業）。

①（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）	2,536万1千円
②（一部新）避難行動促進事業（防災対策部）	2,091万8千円
③（一部新）防災訓練費（防災対策部）	1,082万2千円
④（一部新）消防行政指導事業（防災対策部）	1,721万2千円
⑤（新）コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業（防災対策部）	243万3千円※再掲。みんつく予算





IV 主要事業 防災・減災、国土強靱化②

▶ ハード対策

国が新たに講じた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の活用など、強靱な地域づくりを推進。

(介護施設等の防災対策)

- ・施設が行う非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等に対して支援を実施。
(河川事業)
- ・堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を進めるとともに、危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を実施。
(河川堆積土砂対策)
- ・国の緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業を活用して、河川の堆積土砂撤去や河川内の樹木の伐採を加速。
(砂防事業)
- ・土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、国の緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業を活用した砂防えん堤の土砂撤去を実施。
(海岸改修事業)
- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施。
(緊急輸送道路の機能確保対策)
- ・災害発生時に対応できる輸送機能の確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を実施。
(県営ため池等整備事業)
- ・農業用ため池決壊による被害防止のため、耐震性能不足や老朽化した防災重点農業用ため池の整備等を実施。
(四日市港の整備)
- ・四日市港において、コンテナ取扱機能を高度化・効率化させるとともに、近い将来発生が予想される南海トラフ地震など大規模災害時でも港湾機能を維持できるよう、地域から強い要望があった四日市港霞ヶ浦北埠頭81号耐震強化岸壁(国直轄港湾事業)の整備を推進。

⑥(新)介護サービス施設・設備整備等推進事業(医療保健部)	2億3,475万円※2年度2月補正。事業の一部
⑦河川事業(公共)(県土整備部)	85億881万2千円※2年度2月補正を含む額 159億1,221万円
⑧河川堆積土砂対策事業(公共)(県土整備部)	22億5,811万2千円
⑨砂防事業(公共)(県土整備部)	41億3,555万4千円※2年度2月補正を含む額 68億4,460万4千円
⑩海岸改修事業(公共)(県土整備部)	21億9,481万4千円※2年度2月補正を含む額 38億601万4千円
⑪緊急輸送道路機能確保事業(公共)(県土整備部)	47億2,540万4千円※2年度2月補正を含む額 55億8,960万4千円
⑫治山事業(公共)(農林水産部)	35億1,372万5千円※2年度2月補正を含む額 40億2,572万5千円
⑬県営ため池等整備事業(公共)(農林水産部)	8億2,364万8千円※2年度2月補正を含む額 12億7,424万8千円
⑭四日市港霞ヶ浦北埠頭81号耐震強化岸壁整備直轄事業負担金 (四日市港管理組合負担金)(雇用経済部)	1,445万6千円

令和3年度三重県当初予算

23



IV 主要事業 健康づくり・がん対策

【主な取組】

▶ 健康づくり対策

「三重とこわか県民健康会議」を開催し、企業における健康経営の取組の推進や、優れた取組に対する表彰、先進的な取組を横展開。

「三重とこわか健康経営促進補助金」をリニューアルし、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定企業が実施するDXを取り入れた健康づくりの取組に要する経費の一部を補助。

健康づくりに取り組む必要性の高い市町において、令和2年度実証事業で得られたエビデンスに基づいて生活習慣病対策の取組を実施するとともに、DXを取り入れた「三重とこわか健康マイレージ事業」のモデルを創出。

健康チェックや健康相談が気軽にできる暮らしの保健室や寄り道カフェの設置、研修会の開催など、県立看護大学と連携して、感染防止対策の啓発など健康推進の取組を県内全域に波及させる(みんつく予算事業)。

コロナ禍の中、みんなが安心していつでも効果的に運動できることをめざして、県営都市公園内の遊具や休息施設に抗菌加工の実施や、健康遊具を備えた健康増進エリアの設置を実施。コロナ禍でも効果的な運動やストレッチができる動画を制作し、すべての世代での運動習慣の継続・定着につなげる(みんつく予算事業)。

①(一部新)三重とこわか健康推進事業(医療保健部)	3,250万5千円
②(新)みえるみんなのナースセンター事業(医療保健部)	213万円6千円※みんつく予算
③(新)公園から地域を元気に!運動で健康プロジェクト事業(県土整備部)	344万円※みんつく予算
④(新)みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業(県土整備部)	254万6千円※みんつく予算
⑤(新)県民の健康を守るプロジェクト事業(国体・全国障害者スポーツ大会局)	700万円※みんつく予算

▶ がん対策

がん検診の受診率向上をめざして、令和2年度に実施のナッジ理論を活用したがん検診受診率向上対策事業を踏まえ、がん検診の受診勧奨を行う市町に対し専門的な助言を行う取組を実施。

⑥がん予防・早期発見事業(医療保健部)	1,438万6千円
---------------------	-----------



【主な取組】

➤ **医療人材・医療提供体制の確保**

医師修学資金貸与制度の運用や、地域枠医師等に対するキャリア形成支援と医師不足地域への医師派遣を進めるなど、医師の総数の確保や地域偏在解消に取り組む。

訪問看護等、在宅医療を担う看護職員の育成や特定行為研修受講への支援等、看護職員の確保に向けた取組を総合的に推進。助産師の職場定着を促進するため、助産師修学資金について、義務勤務年限を2年から3年に延長するとともに、月額貸与額を5万円から7万円に引き上げ。

- ①（一部新）医師確保対策事業（医療保健部） 5億8,994万9千円
- ② 医師等キャリア形成支援事業（医療保健部） 5,905万9千円
- ③（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部） 1億6,420万3千円

➤ **介護人材の確保**

「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」の認証や介護職員に対する相談体制の整備、介護職場における機能分担を進めるための「介護助手」の導入・定着、介護未経験者を対象とした入門的研修、外国人技能実習生等に対する集合研修の実施等、介護人材の確保に向けた取組を推進。

- ④福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部） 1億437万5千円
- ⑤（一部新）福祉人材センター運営事業（医療保健部） 4,411万4千円
- ⑥外国人介護人材確保対策事業（医療保健部） 2,050万3千円



【主な取組】

➤ **子どもの居場所づくり**

子ども食堂など子どもを支える居場所の現状と課題、協力者を把握し、企業や民間団体、行政等との連携を促進するとともに、顔の見える関係を築くことで、さまざまな支援機能をもった居場所となる仕組みを構築。あわせて子どもの居場所づくりに取り組む団体等を支援。

- ①（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部） 1,607万8千円

➤ **児童虐待防止**

増加する児童虐待相談に対応するため児童福祉司等の専門職を増員、あわせて必要となる施設改修を実施。

AIを活用した一時保護等の迅速な意思決定を行う児童虐待対応支援システムを引き続き運用。

新たに、外国につながる子どもへの支援として、児童相談所に外国人支援員を配置するほか、医療的ケアが必要な児童の受け入れを促進するため乳児院に医療機関等連絡調整員を配置。

里親養育を包括的に支援するフォスタリング機関を整備。

児童養護施設入所児童の自立支援のため、企業、NPO等と連携した就労支援等を実施。

発達障がい児への支援体制の構築に向け、「CLMと個別の指導計画」の導入を促進。

- ②（一部新）管理運営費（子ども・福祉部） 1億2,647万4千円
- ③（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部） 6,867万2千円※事業の一部
- ④（新）児童養護施設費（子ども・福祉部） 625万7千円※事業の一部
- ⑤（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・福祉部） 5,714万4千円※事業の一部
- ⑥家族再生・自立支援事業（子ども・福祉部） 117万3千円※事業の一部
- ⑦子ども心身発達医療センター医療支援事業（子ども・福祉部） 2,258万7千円

➤ **DV等の防止**

DV(ドメスティック・バイオレンス)等の増加が懸念される中、自宅等に居ても気軽に相談でき、適切な支援につなげられるようSNSによる相談を継続。

- ⑧（新）DV対策基本計画推進事業（子ども・福祉部） 440万9千円※事業の一部
- ⑨（新）若年層における児童虐待予防事業（子ども・福祉部） 302万6千円※事業の一部
- ⑩（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部） 112万6千円※事業の一部



IV 主要事業 暮らしの安全①

【主な取組】

➤ 自殺予防の相談体制の確保

自殺対策を推進するため、「第3次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行う。

インターネット検索連動型広告を活用した相談窓口の案内を実施するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策を実施。

- ①（一部新）地域自殺対策緊急強化事業（医療保健部） 7,697万8千円

➤ 安全・安心な交通環境の実現

県民の皆さんからの要望が多い摩耗した横断歩道の塗り替えを前年度の約3倍となる3,700本を集中的に実施するとともに、安全・安心な交通環境を持続的に実現していくため、老朽化した信号制御機の更新等を計画的に行っていくこととし、前年度に比べ約1.5倍の予算を確保。

道路区画線については、平成29年度調査で剥離が7割程度進んでいると判明した区画線約800kmの引き直しを令和3年度内に完了予定。

これらの取組にあたっては、県と警察本部が効果的な施工等につながるよう連携を図る。

視覚障がい者や高齢者等が安心して横断歩道を通行できるよう、新たに音声案内を行うシステムを導入。

道路利用者が安全・安心に利用できるよう、通学児童等の安全確保をはじめとした交通安全対策を引き続き実施。

- ②国補交通安全施設整備費（警察本部） 5億2,155万4千円
- ③（一部新）県単交通安全施設整備費（警察本部） 9億6,360万9千円
- ④交通安全対策事業（公共）（県土整備部） 13億8,098万7千円



IV 主要事業 暮らしの安全②

➤ 警察の機能強化

犯罪捜査に必要な客観的証拠やデータ等を分析する科学捜査力を高め、県民の皆さんの暮らしの安全・安心につなげるため、科学捜査研究所の独立庁舎整備に向けた基本計画を策定。

老朽化した警察署・駐在所等については、建替・改修整備等を計画的に実施していくこととし、大台警察署の建替整備に向けた地質調査や設計業務、尾鷲警察署の大規模改修に向けた設計業務を実施。

老朽化した駐在所の建替整備に加え、人口増に伴い朝日町内に交番を新設。

- ⑤庁舎等施設整備費（警察本部） 356万円※事業の一部
- ⑥警察署庁舎整備費（警察本部） 1億2,885万6千円
- ⑦警察官駐在所等整備費（警察本部） 2億458万7千円



科学捜査研究所

➤ 交通事故・性犯罪からの被害防止

小中学生を対象とした防犯教室・交通安全教室について、新たにリモート方式の導入や教室で使用する映像教材を作成。

子どもたちが性暴力の加害者・被害者・傍観者にもならない未来をつくるため、児童生徒や保護者、養護教諭を対象に性被害の未然防止やライフデザインを含めた性教育の対応等に関する出前講座等を開催（みんつく予算事業）。

思春期ライフプランに関する生徒向けのパンフレットを作成・配布（みんつく予算事業）。

- ⑧（一部新）生活安全警察費（警察本部） 327万8千円※事業の一部
- ⑨（新）子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業（環境生活部） 583万5千円※みんつく予算
- ⑩（新）子どもたちのいのちと人権を守る性教育プロジェクト事業（子ども・福祉部） 425万6千円※みんつく予算



IV 主要事業 豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病対策

【主な取組】

➤ 家畜伝染病の感染拡大発生防止対策

豚熱や高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病発生を想定した初動防疫経費を計上。
豚熱発生農場の衛生管理強化に必要な設備導入への支援や、畜産農場の防疫資材購入費用に対する支援等を実施。
豚熱感染拡大防止のため、引き続き野生イノシシの捕獲強化を実施。年間捕獲目標数を前年度目標から1,000頭多い18,000頭の達成をめざす。

- ①家畜衛生防疫事業（農林水産部） 4億4,502万5千円※事業の一部
- ②家畜衛生危機管理体制維持事業（農林水産部） 2億3,189万円※事業の一部
- ③野生イノシシ捕獲強化事業（農林水産部） 6,000万円

➤ 経営支援

豚熱被害を受けた畜産農業者等に対する経営支援策として、資金の無利子化や保証料の無償化を実施。

- ④農業経営近代化資金融通事業（農林水産部） 8,340万4千円の内数※再掲



豚舎周辺の侵入防止網



野生イノシシの捕獲



IV 主要事業 ダイバーシティ・外国人との共生

【主な取組】

➤ 性の多様性を認め合う社会の推進

「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」の制定にあわせ、性の多様性に関する電話・SNSによる相談窓口の設置や条例の主旨を周知するための普及・啓発イベント、企業を対象としたガイドラインの作成等を実施。

- ①（新）性の多様性を認め合う社会推進事業（環境生活部） 1,108万円

➤ 日本語教育の推進

令和2年度に策定する「三重県日本語教育推進計画」に基づき、生活者としての外国人の日本語学習を支援する体制をつくることをめざして、地域日本語教育の事業全体を監理する総括コーディネーターを「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」に配置するとともに、各地域における日本語教育活動をサポートする人材を育成。

県立高校に在籍する外国人生徒の学習支援や進路相談を行う専門員を6名配置するとともに、日本語指導アドバイザー1名を配置。日本語指導が必要な生徒が、社会生活に必要な日本語や日本の社会制度・文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を新たに開設。

外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る市町の取組を支援。夜間中学等の就学機会の確保について、令和2年度に実施したニーズ調査や検討委員会の議論を踏まえ、義務教育段階の内容に関する学び直し教室を試行的に実施し、就学機会の確保に係る方策を検討。

- ②（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 914万8千円※事業の一部
- ③（一部新）社会的自立をめざす外国人生徒支援事業（教育委員会事務局） 2,181万1千円
- ④多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業（教育委員会事務局） 3,267万7千円



IV 主要事業 ひきこもりなど生きづらさを抱える方への支援

【主な取組】

➤ ひきこもりなど生きづらさを抱える方への支援

ひきこもりが大きな社会問題となる中、総合的な支援を推進するため、ひきこもりの実態調査や新たに設置する外部有識者等による検討委員会での議論も踏まえ、ひきこもり支援に特化した新たな計画を策定。

生きづらさを抱える方などに対して、民生委員・児童委員がより効率的に相談支援活動が行えるよう、ICT等を活用したシステムづくりをモデル地区において実施。

ひきこもり地域支援センターにおける訪問支援等の強化を図るとともに、人材育成や市町等との連携強化に取り組み、身近な地域で支援が受けられる体制の構築を進める。

ひきこもりなど、生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業分野の就労体験機会を提供（みんつく予算事業）。

①（新）ひきこもり対策推進事業（子ども・福祉部）	757万3千円
②（新）生きづらさを抱える方の相談支援強化ICT推進事業（子ども・福祉部）	999万8千円
③（一部新）こころの健康センター指導事業（医療保健部）	445万5千円
④（新）農福連携による若者等インターンシップ事業（農林水産部）	350万円※みんつく予算



IV 主要事業 障がい者支援と活躍

【主な取組】

➤ 障がい福祉分野におけるICT・ロボット等の導入

障害福祉サービス事業所等におけるICT導入やロボット技術の活用を推進し、サービスの質向上や介護業務の負担軽減及び感染防止対策を図る。

- ①（一部新）障害者介護給付費負担金（子ども・福祉部） 1,750万円※2年度2月補正を含む額 2,655万9千円。事業の一部

➤ 障がい者の工賃等の向上

福祉的就労事業所の受注拡大や販路拡大による障がい者の工賃等の向上を図るため、発注の新規開拓などに積極的に取り組むコーディネーターを新たに共同受注窓口配置するとともに、Web上での物販促進を実施。

- ②（一部新）障がい者就労支援事業（子ども・福祉部） 1,776万9千円

➤ 障がい者の芸術文化活動への支援

「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」に、芸術に関する専門的な知見と障がい当事者への支援の経験を有する方を「アートサポーター」として登録し、芸術活動に取り組む可能性のある障がい者の掘り起こしの実施やWebを活用した指導が受けられる仕組みを新たに構築。

- ③（一部新）障がい者の持つ県民力を発揮する事業（子ども・福祉部） 827万6千円

➤ 障がい者スポーツの裾野の拡大

三重とこわか大会に三重県選手団を派遣。障がい者スポーツ指導員などの障がい者スポーツを支える関係者を養成。東京2020パラリンピック出場選手など県内在住の国内競技団体強化指定選手の競技活動を支援。

- ④障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部） 9,974万4千円※再掲

三重とこわか大会
三重県障害者スポーツ大会 2021





【主な取組】

➤ **脱炭素に向けた機運醸成と行動変容の促進**

脱炭素宣言「ミッションゼロ2050みえ」の具現化に向けて、オール三重での取組を推進するため、脱炭素につながる、省エネ家電への買い替えや公共交通機関の利用などさまざまな「賢い選択」への理解を深めるためのセミナーを開催。

脱炭素に欠かせない再生可能エネルギーについて、特に三重県産再生エネルギー利用促進に向けた情報発信等を実施。

脱炭素経営に取り組もうとする事業所を支援するため、アドバイザーを派遣。

- ① (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境生活部) 992万円※事業の一部



「ミッションゼロ2050みえ」推進チームキックオフ会議

➤ **循環型社会の構築に向けた廃棄物の3Rの促進**

県民の皆さんの3Rに関する意識醸成を図り、具体的な行動につなげられるよう、市町と連携して、ごみの分別方法や減量化・リサイクルに役立つ情報を提供・発信できるアプリ等のプラットフォームを構築。

飲料メーカー各社と連携して効率的にペットボトルを回収する仕組みを構築することにより、回収に伴う環境負荷の低減を図るとともに、回収したペットボトルの高度なりサイクルを促進。県内の使用済プラスチックの処理実態について調査を行うとともに、ケミカルリサイクルなど高度なりサイクルの促進に向けて、事業者等との調査研究を実施。

産業廃棄物の発生抑制や循環利用などに取り組む事業者等を積極的に支援するため、事業者等が行う廃棄物の発生抑制等に関する研究や設備導入に係る補助対象・補助率・補助上限額を拡充。

- ② (一部新) 「ごみゼロ社会」実現推進事業 (廃棄物対策局) 479万6千円※事業の一部
- ③ (一部新) プラスチック対策推進事業 (廃棄物対策局) 1,421万8千円※事業の一部
- ④ (一部新) 地域循環高度化促進事業 (廃棄物対策局) 9,116万5千円※事業の一部



【主な取組】

➤ **最高デジタル責任者 (CDO) の配置と「デジタル社会推進局」の設置**

コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現に向けて、県庁のデジタル化のみならず、社会構造の変化や社会全体の行動変容が進むことを見据え、民間団体などのさまざまな主体や市町も巻き込んだ、県全体のデジタル改革を推進。

デジタル社会形成に向けた全庁的な司令塔として、最高デジタル責任者 (CDO) を配置するとともに、実行組織として三重県版デジタル庁である「デジタル社会推進局」を新たに設置。

➤ **行政のスマート改革**

スマート改革をさらに進めるため、職員育成や外部専門人材の確保を進める。在宅勤務、モバイルワーク、Web会議を引き続き活用することによる新しい働き方の推進、RPAの活用推進などにより、さらなる生産性の向上を図る。

市町において、今後システムの標準化・共同化やデジタル社会の推進への対応が必要となることを踏まえ、市町がめざすべき庁内基盤環境や情報システムのあり方の調査・検討を実施。

- ① (一部新) スマート自治体推進事業 (デジタル社会推進局) 1億6,549万4千円
- ② (一部新) スマート自治体促進事業 (デジタル社会推進局) 1,135万5千円

➤ **県業務のスマート化**

AIを活用した被災状況の集約や児童虐待対応のためのアセスメントの精度向上など、県庁内の業務のスマート化を図る。大学と連携して、AIが画像から自動的に横断歩道、図示等の道路標示の剥離状態を判別する技術を構築。

- ③ (一部新) 避難行動促進事業 (防災対策部) 2,091万8千円※再掲
- ④ 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 6,594万8千円※再掲。事業の一部
- ⑤ 交通安全施設維持管理費 (警察本部) 200万円※事業の一部



IV 主要事業 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進②

▶ 新たな社会課題の解決に向けた挑戦

本県が抱える交通や観光、防災、生活などのさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用など、「空の移動革命」の促進に取り組む。

新型コロナの拡大に伴う新たな社会課題の解決や、「新たな日常」の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発に係るサポートや実証実験の実施など社会実装の支援を実施。

⑥空の移動革命促進事業（デジタル社会推進局） 2,094万6千円

⑦（一部新）スタートアップ支援事業（デジタル社会推進局） 1億8,893万2千円

▶ 企業のDXの推進

DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、社会経済情勢等の変化に対応した新たな事業展開への取組を支援。ものづくり中小企業・小規模企業等がそれぞれ有する固有技術や各工程の強みを棚卸し、技術の磨き上げと自社の強みを売り込む提案力の向上について、企業のDXを推進しながら支援を実施。

⑧（新）中小企業支援「新たな日常」推進事業（雇用経済部） 1,000万円

⑨（一部新）次世代自動車開発支援事業（雇用経済部） 540万9千円

▶ 観光分野のDXの推進

観光分野におけるDXを推進し、「新しい生活様式」を踏まえた旅行者のニーズに対応するため、県が蓄積してきたデータやコンテンツ、デジタルツール等を活用した取組を実践できるプラットフォームを構築。これらを活用して得られたデータをもとに、県内観光事業者のサービス提供の向上や商品開発につなげる。

⑩（新）観光デジタルトランスフォーメーション推進事業（観光局） 1億78万2千円

▶ 農林水産分野のDXの推進

農林漁業者のDXスキル習得に向けた研修の開催や販路拡大支援の実施。

⑪（新）コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業（農林水産部） 800万円



IV 主要事業 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進③

▶ 教育分野のDXの推進

<学習環境の整備>

学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備。引き続き、情報教育において活用する情報教室の学習用端末を整備。

国の補正予算を活用して、工業高校や農業高校等に技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備を整備。

⑫情報教育充実支援事業（教育委員会事務局） 2億7,533万4千円

※2年度2月補正を含む額 4億3,607万4千円

⑬（新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業（教育委員会事務局） 17億8,906万円

※2年度2月補正

<学びにおけるDXの推進>

AIドリル教材を活用し、生徒の学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証を実施。

県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置。

「みえスタディ・チェック」をCBT（Computer Based Testing）化し、令和3年度第2回（令和4年1月）の「みえスタディ・チェック」から実施。解答後にタイムラグなく、わからなかった問題に対応するワークシートで学び直しができるシステムを構築。あわせて、子ども一人ひとりの理解の状況や学習ニーズに応じた学習が進められるよう、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムとする。

⑭（一部新）高等学校学力向上推進事業（教育委員会事務局） 4,907万8千円※事業の一部

⑮（新）ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業（教育委員会事務局） 1,170万6千円

⑯学力向上推進事業（教育委員会事務局） 744万4千円※事業の一部



【主な取組】

➤ **太平洋・島サミットの成功**

「第9回太平洋・島サミット」の成功に向けて、オール三重で取り組む。SNSを積極的に活用し、サミット関連情報や三重の魅力・独自性を発信。地元プログラムの開催やサミットを契機とした次世代交流等を通じて、太平洋島しょ国との交流を深める。



- ① (新) 太平洋・島サミット推進事業 (雇用経済部) 5,290万9千円

➤ **姉妹・友好提携先との交流**

令和3年度に友好提携25周年を迎えるパラオ共和国や同じく35周年を迎える中国河南省との交流を深めるため、若い世代との交流や農業交流をめざした専門家の派遣等を実施。

- ② (一部新) 国際ネットワーク強化推進事業 (雇用経済部) 1,804万5千円



【主な取組】

➤ **不妊に悩む方への支援**

これまで全国に先駆けて男性不妊治療費助成や不育症治療等への県独自の助成とともにやってきた不妊治療費助成制度について、不妊治療の保険適用を見据えて拡充された国の助成制度を活用しつつ、これまでの低所得者の経済的負担軽減を軸とした支援から、子どもを持ちたいと希望する方に広く寄り添う支援へと転換を図る。

国の助成制度の拡充では補完されない治療費について、県が独自に助成するとともに所得制限も撤廃し、不妊に悩む方に寄り添った経済的支援を充実。

不妊専門相談センターの相談窓口に加え、新たに、不妊治療の経験者などを対象としたピアサポーターを養成し、市町等の窓口に派遣し、相談支援を実施することで、身近な地域で不妊に悩む方からの相談等の支援が受けられる体制を整備。

不妊治療が受けやすい職場づくりを推進するため、企業に対し不妊治療への理解を深めるためのセミナーの開催や企業内の制度設計を支援するアドバイザーを派遣し、企業や働きながら治療を受ける方への相談体制や情報提供を充実。

- ① (一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・福祉部) 7億1,359万4千円※2年度2月補正を含む額 13億569万6千円

➤ **保育士の確保**

保育所の待機児童解消に向け、潜在保育士の就労・職場復帰支援を図るため、Web研修や職場体験の機会を提供。

- ② (新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 438万9千円※事業の一部

➤ **男性の育児参画の普及**

市町や企業等と連携して、これから父親になる方を対象とした、パートナーとともに育児の重要性を普及するワークショップを新たに開催。オンライン配信の活用等を通じ、幅広く気運醸成を図る。

- ③ (新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 277万4千円※事業の一部

➤ **子ども条例10周年の取組**

子ども条例施行10周年の節目に合わせ、子どもの権利について子ども自身が学び意見を表明できるワークシート(デジタル版)を作成・活用し、そこから得られた意見等を分析して、楽しく学べるデジタルコンテンツを作成・普及し、自己肯定感を高める。

- ④ (新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 551万5千円※事業の一部



IV 主要事業 若者の県内定着・働き方

【主な取組】

➤ 若者の県内定着

若者の県内定着を一層促進するため、県内高等教育機関が、新型コロナの拡大に伴う環境変化を踏まえつつ、独自の強みを生かして行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組を支援。

県内で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、大学進学時における学びの選択肢の拡大を図る必要があることから、県立大学設置の是非について検討。

- ①（一部新）高等教育機関連携推進事業（戦略企画部） 2,219万6千円

➤ 働き方

県内企業のテレワーク導入を促進するため、初歩的な導入ガイドの作成や研修会の開催、導入に意欲のある企業へのアドバイザー派遣等を実施。

障がい者の就労支援に向け、分身ロボットによる接客やデータ入力作業の自動化など、ICTを活用したテレワークの導入を検討している企業等に対して、支援アドバイザーを派遣。定着促進のために有効な職場形態と考えられている、障がい特性に配慮した環境を整えたサテライトオフィスについて研究。

若年の社会人や大学生等が、空き時間を利用して、気軽に県内農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり働いたりすることを通じて、関係人口の増加や地域の活性化のサポーターとして活躍できるよう、産学官が連携して育成。

- ②（新）テレワーク活用による働き方改革促進事業（雇用経済部） 339万5千円
- ③（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 649万5千円
- ④（新）障がい者のテレワーカー育成事業（雇用経済部） 602万7千円
- ⑤（新）みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業（農林水産部） 667万1千円



IV 主要事業 ワークেশョンの推進

【主な取組】

➤ 情報発信、人材確保・育成

三重県でのワークেশョンの受入れを推進するため、ワークেশョンのモデル的な取組を県内に水平展開し、市町の取組と連携しながら“みえモデル”を構築するとともに、首都圏等の企業・個人へのプロモーションと県内受入施設とのマッチングを促進。

移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に、新たにワークেশョン等「場所」にとらわれない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげる。

ワークেশョンの普及に対応できるよう、自然体験プログラムを活用した健康づくりや子ども向け教育・体験プログラムの普及、「自然体験」「食」「泊」を組み合わせた滞在交流を推進。

- ①（新）みえモデルワークেশョン推進事業（雇用経済部） 2,544万7千円
- ②（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部） 940万7千円※事業の一部
- ③自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業（農林水産部） 630万円

➤ 環境整備

県営都市公園を活用したワークেশョンを推進するために必要な公園の整備を実施。

- ④都市公園整備事業（公共）（県土整備部） 6,300万円



IV 主要事業 教育・人づくり①

【主な取組】

▶ 少人数教育の推進

小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことを踏まえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生の30人学級（下限25人）に加え、3年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境としていく。中学校については、引き続き1年生での35人学級（下限25人）を実施。

県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、引き続き、教員の役割分担によるチーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組む。

①少人数教育推進事業（教育委員会事務局） 14億354万5千円

▶ 不登校・いじめ対策

不登校やいじめに関するきめ細かな支援を行うため、スクールカウンセラー（SC）とスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置を拡充するとともに、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を新たに配置。

SC・SSWを教育支援センターにも配置し、心理や福祉の専門的見地からの支援を行うとともに、有識者の助言を得て行う訪問型支援や、教育支援センターを核とした不登校支援に取り組む。不登校の背景や要因、学校の対応、専門家による相談対応とその結果をデータベース化し、効果的な不登校支援を行う。さらに、ストレスや不安をうまく受け止め、回復する力を高める「レジリエンス教育」に取り組む。

弁護士によるいじめ防止授業に取り組むとともに、いじめをテーマにした紙芝居の創作等を通じて、いじめを自分事として考える機会を創出。インターネットトラブルや新型コロナによるいじめ・人権侵害から児童生徒を守るため、引き続き、ネットパトロールを実施するとともに、アプリ「ネットみえ〜る」を運用。これらの取組で得られた事例等に基づき、児童生徒がいじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成。

②（一部新）スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会事務局） 3億6,197万3千円

③（一部新）不登校対策事業（教育委員会事務局） 2,925万8千円

④（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会事務局） 1,304万円

▶ キャリア教育の充実

高校生が将来の起業につながる力を身につけることができるよう、県内外で活躍する起業家の講演や指導により、商品開発や市場開拓について学ぶとともに、高校生ならではの発想を生かしたビジネスプランの作成・提案等に取り組む（みんつく予算事業）。

⑤（新）マナビバミエ若き起業家育成事業（教育委員会事務局） 634万8千円※みんつく予算

令和3年度三重県当初予算

41



IV 主要事業 教育・人づくり②

▶ 教育のDXの推進

<学習環境の整備>

学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備。引き続き、情報教育において活用する情報教室の学習用端末を整備。

国の補正予算を活用して、工業高校や農業高校等に技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備を整備。

⑥情報教育充実支援事業（教育委員会事務局） 2億7,533万4千円
※再掲。2年度2月補正を含む額 4億3,607万4千円

⑦（新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業（教育委員会事務局） 17億8,906万円
※再掲。2年度2月補正。事業の一部

<学びにおけるDXの推進>

AIドリル教材を活用し、生徒の学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証を実施。県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置。

「みえスタディ・チェック」をCBT（Computer Based Testing）化し、令和3年度第2回（令和4年1月）の「みえスタディ・チェック」から実施。解答後にタイムラグなく、わからなかった問題に対応するワークシートで学び直しができるシステムを構築。あわせて、子ども一人ひとりの理解の状況や学習ニーズに応じた学習が進められるよう、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムとする。

⑧（一部新）高等学校学力向上推進事業（教育委員会事務局） 4,907万8千円※再掲。事業の一部

⑨（新）ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業（教育委員会事務局） 1,170万6千円※再掲

⑩学力向上推進事業（教育委員会事務局） 744万4千円※再掲。事業の一部

▶ 教育環境の整備

杉の子特別支援学校の施設狭小化へ対応するため、知的障がいのある中学部の生徒が石薬師分校で学習できるよう校舎の一部改修に係る設計を実施。城山特別支援学校の隣地へ移転する計画の盲学校・聾学校について、新たな校舎や寄宿舎の建築に必要な設計を実施。

県立水産高校の実習船「しろちどり」について、新しい実習船建造に必要な設計を実施。

⑪特別支援学校施設建築費（教育委員会事務局） 1億3,679万9千円※事業の一部

⑫（新）実習船建造事業（教育委員会事務局） 1,260万6千円



IV 主要事業 強じんて多様な産業①

【主な取組】

➤ 中小企業・小規模企業等への支援

厳しい経営環境にある小規模企業等への支援体制を強化するため、商工会・商工会議所の経営指導員を増員。ものづくり中小企業・小規模事業者の販路開拓機会を提供するため、川下企業等との技術交流会を開催。

- ①小規模事業支援費補助金（雇用経済部） 14億4,021万9千円
- ②（一部新）国内販路開拓支援事業（雇用経済部） 788万8千円

➤ 食関連産業の振興

国の補正予算を活用して、HACCP等に対応した食品関連施設の改修や新設を支援。地元有名シェフを講師に迎えた「おうちごはん教室」をオンライン等で開催するなどにより、一流シェフと子どもたちの交流機会を創出（みんつく予算事業）。

- ③食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（雇用経済部） 1億5,000万円※2年度2月補正を含む額4億円
- ④みえの食を活用した「おうちごはん」推進事業（雇用経済部） 499万9千円※みんつく予算

➤ 新たな社会課題の解決に向けた挑戦

本県が抱える交通や観光、防災、生活などのさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用など、「空の移動革命」の促進に取り組む。

新型コロナウイルスの拡大に伴う新たな社会課題の解決や、「新たな日常」の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発に係るサポートや実証実験の実施など社会実装の支援を実施。

- ⑤空の移動革命促進事業（デジタル社会推進局） 2,094万6千円※再掲
- ⑥（一部新）スタートアップ支援事業（デジタル社会推進局） 1億8,893万2千円※再掲



IV 主要事業 強じんて多様な産業②

➤ 企業のDXの推進

DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、経営改善活動・社会経済情勢のニーズの変化に対応した新たな事業展開や価値創出を推進する取組を支援。

ものづくり中小企業・小規模企業等がそれぞれ有する固有技術や各工程の強みを棚卸し、技術の磨き上げと自社の強みを売り込む提案力の向上について、企業のDXを推進しながら支援を実施。

- ⑦（新）中小企業支援「新たな日常」推進事業（雇用経済部） 1,000万円※再掲
- ⑧（一部新）次世代自動車開発支援事業（雇用経済部） 540万9千円※再掲



IV 主要事業 持続可能な新しい観光地づくり

【主な取組】

➤ 観光関連産業への支援

観光の産業化に向けた取組を推進するとともに、観光関連産業の早期再生に向け、旅行需要を喚起するための取組を実施。県内の学校が県内で行う教育旅行に対する支援を継続して実施。また、南部地域が教育旅行の目的地として継続的に選ばれる仕組みづくりを実施。

県内観光事業者に対する「ニューノーマル」への対応の支援などを行うアドバイザーを派遣。最先端技術を活用し、地域の特性や課題に対応した感染防止対策の実施。

- | | |
|--|--------------|
| ①（一部新）みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局） | 11億4,122万3千円 |
| ②（新）豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業（南部地域活性化局） | 1億169万円※再掲 |
| ③（新）安全・安心な観光地づくり推進事業（観光局） | 6,504万5千円※再掲 |

➤ 観光地の再生に向けた取組

地域DMO等と連携し、地域の観光産業が有する構造的な課題の解決に向けた検討や実証事業を実施。

- ④（新）持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業（観光局） 1,500万円

➤ 海外誘客の推進

海外における窓口として、従来の台湾、欧州（フランス）に加え、新たにタイにもレップ（営業代理人）を設置し、各地の状況に応じた誘客活動を実施。

コロナ収束後の訪日需要をいち早く取り込むため、現地に強いネットワークを持つ事業者等と連携し、バーチャルツアーなどオンラインを活用した商談会などのプロモーションを実施。

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ⑤（一部新）海外誘客推進プロジェクト（観光局） | 1,309万4千円 |
| ⑥（新）アフターコロナ・インバウンド復活事業（観光局） | 1,231万3千円 |

➤ 観光分野のDXの推進

観光分野におけるDXを推進し、「新しい生活様式」を踏まえた旅行者のニーズに対応するため、県が蓄積してきたデータやコンテンツ、デジタルツール等を活用した取組を実践できるプラットフォームを構築。これらを活用して得られたデータをもとに、県内観光事業者のサービス提供の向上や商品開発につなげる。

- ⑦（新）観光デジタルトランスフォーメーション推進事業（観光局） 1億78万2千円※再掲



IV 主要事業 持続可能なもうかる農林水産業①

【主な取組】

➤ 農林水産分野の雇用確保

労働力不足が生じている農林水産業の多様な担い手確保に向けて、他産業従業者や学生、都市部の若者等の援農や就業を支援。

- | | |
|--------------------------------------|---------|
| ①（新）農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業（農林水産部） | 482万8千円 |
| ②（新）地域水産業担い手確保事業（農林水産部） | 673万5千円 |

➤ 新商品・新サービスの創出

オンラインを活用したコミュニケーションクラウドの立ち上げなど、県内農林水産事業者、飲食店等の実需者に加え、消費者などがつながる仕組みを構築し、消費者ニーズにあった新商品・新サービスの開発につなげる。

- ③（新）みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業（農林水産部） 481万2千円

➤ 県産農林水産物の輸出促進

県産農林水産物の輸出に向けて、毀損した商流のつなぎ直しなど、新規・有望市場の開拓に必要な商談・プロモーションやローカライズに対応した環境整備を加速。

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| ④海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業（農林水産部） | 274万5千円 |
| ⑤三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業（農林水産部） | 163万8千円 |
| ⑥中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業（農林水産部） | 128万4千円 |
| ⑦アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業（農林水産部） | 186万8千円 |

➤ 農林水産分野のDXの推進

農林漁業者のDXスキル習得に向けた研修の開催や販路拡大支援の実施。

- ⑧（新）コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業（農林水産部） 800万円※再掲



IV 主要事業 持続可能なもうかる農林水産業②

▶ スマート農林水産業の促進

ドローンを使った肥料散布や病害虫の防除による米の品質向上、LPWAN等を活用した林業生産現場の安全性や生産性の向上、漁業養殖に活用する安価な代替飼料の開発など、農林水産分野における新技術を活用した取組を加速。

- ⑨ (新) 家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業 (農林水産部) 330万7千円
- ⑩ (新) LPWAN等を活用したスマート林業推進事業 (農林水産部) 1,574万7千円
- ⑪ (新) 法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業 (農林水産部) 1,640万8千円

▶ 農林水産業の競争力強化に向けた支援

農地の大区画化、農業用水路のバイブライン化等の整備や家畜飼養管理施設の整備、間伐材生産等に対して支援を実施。

- ⑫ 高度水利機能確保基盤整備事業 (公共) (農林水産部) 12億9,968万5千円※2年度2月補正を含む額 25億9,253万1千円
- ⑬ 高収益型畜産連携体育成事業 (農林水産部) 6億1,991万7千円※2年度2月補正を含む額 10億1,022万円
- ⑭ 原木安定供給促進事業 (農林水産部) 8,850万円※2年度2月補正

▶ 県産農林水産物の魅力発信

自宅で過ごす時間が増える中、みんなが自宅で楽しめるような、三重のご当地グルメや郷土料理を題材としたオンライン料理教室やオンライン工場見学等を実施(みんつく予算事業)。

- ⑮ (新) 三重グルメをつくらう! (みえつく) 事業 (農林水産部) 500万円※みんつく予算

▶ 内水面水産資源の回復促進

稚アユの放流や子ども等への河川環境教育など河川に親しむ機会の提供、遊漁券のオンライン販売など積極的な遊漁者確保、カワウ被害対策に向けた少労力かつ効率的なモデルの取組などに対して支援を実施。

- ⑯ (新) 内水面水産資源の回復促進事業 (農林水産部) 2,000万円



IV 主要事業 交通・インフラ整備

【主な取組】

▶ 交通事業者が行う新型コロナウイルス感染防止対策への支援

新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援。

- ① (新) 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業 (地域連携部) 2億4,266万4千円

▶ 次世代モビリティ等の活用

車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組に、「新しい生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの視点を加え、市町等とともに進め、新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図る。

- ② (一部新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 (地域連携部) 1,420万円

▶ 新たなステージにおけるリニアの取組

名古屋・大阪間の県内駅位置の早期確定に向け、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」において、亀山市を駅候補としたことから、市町等と連携を密に駅候補地の検討を実施。

SNSを活用した新たな啓発活動などにより、若い世代をはじめとする県民の皆さんの気運醸成を図る。

- ③ (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携部) 900万円

▶ インフラ整備

東海環状自動車道や三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセラートとして期待される熊野尾鷲道路 (Ⅱ期) など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出。

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、高規格幹線道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成に向けた県管理道路の整備を推進。

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を実施。

- ④ 直轄道路事業 (公共) (県土整備部) 94億5,333万2千円※2年度2月補正を含む額 119億5,833万2千円
- ⑤ 道路改築事業 (公共) (県土整備部) 101億4,262万円※2年度2月補正を含む額 139億4,987万円
- ⑥ 無電柱化事業 (公共) (県土整備部) 4億6,300万円※2年度2月補正を含む額 5億2,499万9千円



IV 主要事業 地域づくり

【主な取組】

➤ 移住の促進

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、オンライン相談なども積極的に活用し、きめ細かな相談対応を実施。

移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に、新たにワーケーション等「場所」にとられない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげる。

- ①（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部） 3,706万2千円



サポーターズスクエア事業
(オンライン現地取材の様子)

➤ 東紀州地域の活性化

子ども連れ家族等の来訪意欲を喚起するため、古道歩きが具体的に思い描ける映像や、来訪時にさまざまな楽しみ・学びを提供できる動画等を作成。また、安心して来訪できる機会を創出するため、体験ツアーを実施。

- ②（新）さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業（南部地域活性化局） 1,139万円



IV 主要事業 その他諸課題への的確な対応

【主な取組】

➤ 鈴鹿青少年センター・鈴鹿青少年の森の民間活力の導入

鈴鹿青少年センターにおいては、青少年をはじめ、幅広い世代や県内外の方々が集い、交流する施設となるよう、「民間活力の導入（PPP/PFIなど）」に向けた事業者公募の手続きなどの取組を実施。

鈴鹿青少年の森においては、公園の新たな賑わいを創出するため、Park-PFI導入に向けた事業者公募の手続きを進め、同手法による公園整備を実施。

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| ①（一部新）鈴鹿青少年センター事業（教育委員会事務局） | 2,246万7千円※事業の一部 |
| ②（新）民間活力導入推進事業（県土整備部） | 954万2千円 |
| ③都市公園整備事業（公共）（県土整備部） | 1,050万円 |

➤ 木曽岬干拓地の整備

企業誘致が着実に進んでいる木曽岬干拓地のさらなる土地利活用の促進に向け、水道・道路等の基盤整備などの取組を着実に実施。

- ④木曽岬干拓地整備事業（地域連携部） 14億1,744万1千円



木曽岬干拓地

➤ 宮川流域の振興

宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況の観点から現状の把握および検証・検討を実施。

- ⑤（一部新）特定振興地域推進事業（地域連携部） 1,500万円※事業の一部

➤ 地籍調査の推進

南海トラフ地震等の大規模災害時に備えた防災・復旧対策の推進やインフラ整備の円滑化など、緊急性が高いと考えられる地区をはじめとする市町の地籍調査を支援。

- ⑥地籍調査費負担金等（地域連携部） 2億3,679万6千円※2年度2月補正を含む額 2億6,121万6千円



令和3年度当初予算 総括表（一般会計）①

（1）歳入

（単位：億円、％）

	令和3年度 当初 (A)	令和2年度 当初 (B)	対前年度		令和3年度 当初 + 令和2年度 2月補正 (C)	令和2年度 当初 + 令和元年度 2月補正 (D)	対前年度	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/ (B)			増減額 (C-D)	増減率 (C-D)/ (D)
県税	2,374	2,556	▲182	▲7.1	2,374	2,556	▲182	▲7.1
地方譲与税	236	342	▲106	▲31.0	236	342	▲106	▲31.0
地方交付税	1,473	1,404	69	4.9	1,473	1,404	69	4.9
国庫支出金	1,201	800	401	50.1	1,343	873	470	53.9
県債	1,277	1,075	201	18.7	1,450	1,165	285	24.4
臨時財政対策債	588	314	274	87.3	588	314	274	87.3
退職手当債	17	17	0	2.5	17	17	0	2.5
その他	1,321	1,229	93	7.6	1,341	1,235	106	8.6
基金繰入金	221	167	55	32.9	232	167	65	38.9
歳入合計	7,882	7,407	475	6.4	8,217	7,576	641	8.5



令和3年度当初予算 総括表（一般会計）②

（2）歳出

（単位：億円、％）

	令和3年度 当初 (A)	令和2年度 当初 (B)	対前年度		令和3年度 当初 + 令和2年度 2月補正 (C)	令和2年度 当初 + 令和元年度 2月補正 (D)	対前年度	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/ (B)			増減額 (C-D)	増減率 (C-D)/ (D)
義務的経費	4,403	4,367	36	0.8	4,405	4,367	38	0.9
人件費	2,126	2,136	▲11	▲0.5	2,126	2,136	▲11	▲0.5
社会保障 関係経費	1,163	1,131	31	2.8	1,165	1,131	33	2.9
公債費	1,115	1,099	16	1.4	1,115	1,099	16	1.4
投資的経費	964	1,136	▲172	▲15.1	1,273	1,299	▲26	▲2.0
その他経費	2,514	1,903	611	32.1	2,539	1,910	629	32.9
歳出合計	7,882	7,407	475	6.4	8,217	7,576	641	8.5



（1）歳入

① 県税収入：対前年度182億円、7.1%減の2,374億円

- 法人二税（法人県民税、法人事業税）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県内経済の落ち込みを踏まえ、対前年度75億円、12.2%減の538億円。
- 地方消費税は、消費の低迷により、対前年度50億円、8.4%減の544億円。

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
当初予算額	2,495	2,452	2,473	2,646	2,556	2,374
対前年度比	▲1.5	▲1.7	0.9	7.0	▲3.4	▲7.1

② 地方譲与税：対前年度106億円、31.0%減の236億円

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な経済の落ち込みを踏まえ、対前年度106億円、31.0%減の236億円。



③ 地方交付税：対前年度69億円、4.9%増の1,473億円
臨時財政対策債：対前年度274億円、87.3%増の588億円

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額では、対前年度343億円、19.9%増の2,061億円。

④ 県債：対前年度201億円、18.7%増の1,277億円

- 臨時財政対策債について対前年度274億円の増などによる。

⑤ 基金繰入金：対前年度55億円、32.9%増の221億円

- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金繰入金の増などによる。
- 当初予算編成後の財政調整のための基金残高は10億円。



（2）歳出

①義務的経費：対前年度36億円、0.8%増の4,403億円。

- 人件費 : 11億円、0.5%減の2,126億円
- 社会保障関係経費 : 31億円、2.8%増の1,163億円
- 公債費 : 16億円、1.4%増の1,115億円

②投資的経費：対前年度172億円、15.1%減の964億円。

令和2年度2月補正予算と合わせた14か月予算ベースでは、26億円、2.0%減の1,273億円。

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した公共事業を令和2年度2月補正予算に計上。

③その他経費：対前年度611億円、32.1%増の2,514億円。

- 新型コロナウイルス感染防止対策に伴う医療機関等への補助や中小企業・小規模企業への融資にかかる利子補給・信用保証料の補助の増などによる。